

【資料４－７ 防衛関連の補助金・交付金等一覧表（過去１０力年度）】

(単位：千円)

年度	基地 交付金	調整 交付金	３条（一般防音）			８条 （民生安定）	９条 交付金	再編関連 訓練移転 等交付金	施設区域 取得等事 務委託費	計（Ａ）	一般会計 歳入総額 （Ｂ）	(Ａ)/(Ｂ) ％
			合計	学校防音等 工事補助金	防音工事 関連維持費	民生安定 施設の助成						
H26	324,315	18,232	492,998	472,524	20,474	923,247	673,141	—	1,350	2,433,283	78,045,921	3.1
H27	326,800	17,333	310,371	294,308	16,063	829,560	674,953	—	1,400	2,160,417	79,454,212	2.7
H28	337,625	17,088	189,356	169,665	19,691	1,025,846	674,101	—	1,370	2,245,386	74,572,649	3.0
H29	337,219	16,234	426,095	405,943	20,152	241,035	674,106	—	1,350	1,696,039	75,872,195	2.2
H30	337,219	16,234	328,610	304,424	24,186	291,821	584,258	10,950	1,300	1,570,392	76,314,238	2.1
R1	344,719	16,234	418,377	394,676	23,701	94,217	522,205	—	1,300	1,397,052	78,617,444	1.8
R2	345,832	16,234	200,138	168,641	31,497	86,623	465,420	—	1,300	1,115,547	106,135,162	1.1
R3	343,818	16,174	758,797	735,590	23,207	441,707	409,121	—	1,300	1,970,917	93,203,602	2.1
R4	351,183	16,350	392,758	347,748	45,010	630,128	381,976	43,800	1,300	1,817,495	91,743,069	2.0
R5	346,902	17,244	79,871	43,842	36,029	87,798	393,938	—	1,400	927,153	89,731,880	1.0

※３条、８条、９条とは、それぞれ「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」（昭和 49. 6. 27 法律第 101 号）の各条を示します。

■防衛関連の補助金・交付金等

▼国有提供施設等所在市町村交付金（基地交付金）

基地交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつこれらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需要に対処するために、使途の制限のない一般財源として、施設所在市町村に対して、毎年度総務省により交付されるものです。

▼施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）

調整交付金は、基地交付金の対象となる国有資産と対象外である米軍資産との均衡及び米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮して、施設所在市町村に対して、毎年度総務省により交付されるものです。

▼「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく補助金・交付金

自衛隊等の行為により発生する障害（航空機騒音など）の防止・軽減を目的とした工事の助成（第 3 条）、防衛施設の設置・運用により発生する障害の緩和を目的とした民生安定施設の助成（第 8 条）、また、生活環境または開発に及ぼす影響の緩和を目的として交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金（第 9 条）などがあります。

▼再編関連訓練移転等交付金

再編関連訓練移転等交付金は、米軍再編に係る訓練移転等の実施による影響の程度等を考慮し、再編関連特定周辺市町村又はそれとみなす市町村に対して、平成 29 年度から 10 年間の措置として、防衛省により交付されるものです。